



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650 (代表)
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	20,592	23.8	2,065	29.2	2,120	28.4	1,385	22.6
2023年10月期第3四半期	16,632	36.1	1,598	42.5	1,652	△8.5	1,129	△8.5

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 1,474百万円 (31.2%) 2023年10月期第3四半期 1,124百万円 (△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年10月期第3四半期	円 銭 69.44	円 銭 69.32
2023年10月期第3四半期	56.67	56.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	15,583	7,917	50.8
2023年10月期	12,527	6,772	54.0

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 7,912百万円 2023年10月期 6,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	15.00	-	9.00	-
2024年10月期	-	9.00	-	-	-
2024年10月期（予想）	-	-	-	9.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年10月期の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は33円になります。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	24.0	3,000	27.5	3,060	26.2	1,960	22.7	98.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）GIFT EUROPE AG、上海吉福桃餐炊管理有限公司、除外 1社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	19,965,684株	2023年10月期	19,944,584株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	684株	2023年10月期	602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	19,954,267株	2023年10月期3Q	19,935,534株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の後遺症がほぼ癒え、コロナ禍前の正常な経済活動を取り戻したものの、外国為替市場においては、依然として歴史的な円安状況が継続しており、輸入製品の価格高騰に端を発するインフレが進む経済環境の中で推移してまいりました。

国内景気は、個人消費がコロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の取り崩し等により、コロナ禍前の水準を取り戻す堅調な動きを見せておりますが、円安状況が継続する中で輸入製品の物価高の影響が少なからず生じていることから、回復基調は緩やかなものとなっております。一方、企業収益は、現下の円安状況を追い風として輸出企業の業績が堅調に推移しており、当第3四半期連結累計期間における株式市場においては、日経平均株価がバブル崩壊前の1989年に付けた最高値を本年2月に34年ぶりに更新し、さらに7月には42,000円台の史上最高値を付ける等、国内景気の更なる回復を期待させる状況にあります。

輸出入においては、為替市場において円安が継続していることから、円換算ベースの金額では輸出、輸入ともにコロナ禍前の水準を上回る状況にあります。輸出は、一部自動車メーカーにおいて認証不正問題が発覚し、1～3月で当該メーカーが生産停止、出荷停止を進めたことからマイナス影響が生じたものの、4～6月においては各種停止措置を解除することによりその影響が限定的になりましたが、製造業全体としては低調な状況にありました。輸入は、資源価格の値上がり、円安による輸入製品の価格押上げの影響により、輸入インフレを引き起こす状況にあります。そうした中で賃金は、深刻な人手不足に悩まされる宿泊、飲食等のサービス業を始め各産業において賃上げ圧力が高まっており、今春闘においては、好調な企業業績を背景に大幅な賃上げを断行する企業が多数現れており、ベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は昨年を上回り、1991年以来33年ぶりに5%を超える状況になりました。しかしながら、こうした賃上げ状況にあっても、現下の円安環境における輸入インフレは、実質賃金の減少を招き、個人消費の下振れリスクを依然としてはらむ状況にあります。

こうした状況下、内閣府が発表した2024年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整値）は、前期比0.8%増（年率換算3.1%増）と2四半期ぶりのプラス成長に転じました。当該GDP速報値の押し上げは、前述の1～3月期の一部自動車メーカーにおける認証不正問題に伴う生産減少の反動が大きく寄与したとの見方もある中、依然としてインバウンド（訪日外国人）消費が好調に推移し、GDPの押し上げに貢献いたしました。本年7月の訪日外国人客は、日本政府観光局（JNTO）によると329万人と最高記録を更新し、コロナ禍前に2019年の同月比較では、10.1%増となった模様であり、当該消費を底上げいたしました。歴史的円安により日本の物価が外国人観光客にとって割安になったことも手伝い、旅行費、宿泊費等への支出が増加しました。今後、足元の円安の為替環境によって、訪日外国人の更なる増加、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化から旅行費、宿泊費等への支出が大きく伸びる見込みであり、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人もコロナ禍前の70%を超える水準まで回復してきたことから、さらなる増加が期待できる状況にあります。

一方、世界に目を向けると、ロシアの軍事侵攻から2年半が経過してもなお依然として終戦の糸口が見つからないロシア・ウクライナ戦争、また2023年10月に勃発し、現在も緊張が続くイスラエルとハマスの軍事衝突問題等、大規模紛争が解決されないままの状況にあります。そうした中で先進各国においてはインフレが進行しており、これに対して欧米の中央銀行はこれまで金利引き上げにてインフレ抑制を図る等、先進各国の景気を維持してまいりましたが、ここに来て、金利引き下げを検討、実施する状況に至っております。

米国においては、米商務省が発表した2024年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で前期比2.8%増と8四半期連続でプラス成長となり、さらに前四半期の1.4%増からは加速することとなりました。GDPの7割近くを占める個人消費が減速傾向にあり、前期比2.3%増と成長基調にはあるものの鈍化傾向が見え始めております。飲食を中心としたサービス消費がコロナ禍前の水準に戻つつありますが、一方で金利上昇の影響が拡大する中、経済活動の一段の鈍化も予想されております。FRBは、歴史的な高水準にあるインフレに対して依然として警戒感を示しており、2024年7月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）においては、8会合連続でフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に維持する決定をしました。このようにインフレ抑制のために積極的に行ってきた政策金利のコントロールもGDP成長率が低下傾向にあること等により、利下げ観測が現実味をおびてまいりました。

また、中国においては、中国国家統計局が発表した2024年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が物価の変動を調整した実質で前年同期比4.7%増（年率換算2.8%増）となりました。コロナ禍後、外食、娯楽、観光等のサービス消費が持ち直したものの、依然としてコロナ禍前の力強い経済成長が果たしていない状況にあり、その背景としては、個人消費の停滞と、不動産市場の悪化が上げられております。中国政府が中央・地方政府債務残高の膨脹回避を重視していることから、大規模な財政拡張には消極的な姿勢を示しており、経済成長が鈍化することとなりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、国民生活がアフターコロナに移行する中で旅行、宿泊、飲食といったサービス消費が堅調な回復を図りつつあることから追い風の状況に移行しつつあります。特に政府がアフターコロナ移行に伴い、各種入国管理規制を撤廃させたことにより、訪日外国人数が急回復しており、今

後、一層のインバウンド需要の拡大が期待されております。足元の円安傾向も継続していることから、インバウンドビジネスにおいては、絶好のチャンスが到来している状況と言えます。一方で現下の雇用情勢は、労働逼迫の厳しい状況をもたらしており、対面型サービス産業、とりわけ外食産業においては、人手不足解消に向けての賃上げが不可避な状況に至っており、非正規労働者（パート、アルバイト）の時給も最低賃金の改訂等、上昇傾向にあります。

このような外食産業を取り巻く経営環境において、当社グループはコロナ禍前との対比において既存店売上が堅調な業績にて推移しており、加えてコロナ禍においても出店を緩めなかった経営判断が功を奏し、新店出店効果も相まって事業拡大が確実に進んでおります。特に2022年6月に東京駅八重洲地下街に7業態を集め、複合ラーメン施設（ラーメンコンプレックス）としてオープンさせた東京ラーメン横丁は、当第3四半期連結累計期間においてもなお各店舗ともに月間最高売上記録を更新する等、コロナ禍においてここ数年にわたって実施してきた重点投資戦略の成功を実感することができました。このように当社グループは、当該施設への複数店舗出店を成功に導いた業態開発力についても商品開発部門を中心に常にブラッシュアップし続けております。今後も数多くの競争力ある業態を創り出し、有力マーケットに対して複数業態での新規出店を進めてまいります。このように当社グループは、どのような経営環境であっても、これまで安定的な事業拡大を図ってきており、横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」といった競争力のある業態、ブランドに留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、成長軌道をより高めてまいります。とりわけ、当第3四半期連結累計期間において幸楽苑ホールディングスと交わした21店舗に及ぶ店舗継承契約を出店加速の追い風にしてまいります。また、当社グループは、事業拡大に向けた各種取組みを進める一方、当第3四半期連結累計期間においては、人件費等の運営コストの値上がりに対し、直営店舗にて提供する商品価格を見直さざるを得ない状況となり、採算確保のために最低限の価格転嫁（一部値上げ）を行いました。しかしながら、当該値上げによるマイナス影響は、現時点では把握されておらず、現在の積極的な新規出店状況においても既存店の来店客数の減少には繋がっていないという予想以上の好結果を生みだしております。

さらに、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP（事業継続計画）等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当第3四半期連結累計期間においては、その一環として当期より生産を開始した神栖工場（茨城県神栖市）が順調に生産数量を増やしております。この結果、製麺工場4拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場1拠点と国内6工場体制がより強固なものとなりつつあります。当社グループでは、戦略的SCM（サプライチェーンマネジメント）の視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、前年までに関東、中京・関西に物流倉庫を配備し、さらに、北関東・東北物流センターを新規開設する等、生産体制、物流体制の絶え間ない見直しを進めてきたことにより、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、店舗におきましても提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを順次進めるとともに、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を積極的に行ってまいりました。

加えて、2024年6月に当社グループの創業の地である東京都町田市から若者が集う東京都渋谷区桜丘にある渋谷駅直結のサクラステージに本店所在地を移し、国内1,000店舗、海外1,000店舗の出店に向けての第二創業期に臨む強い意思表明を行いました。当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも昨年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に行っていく所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました。当社グループは、行動制限が解消された現在のアフターコロナの経営環境においても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高20,592,249千円（前年同期比23.8%増）、営業利益2,065,168千円（前年同期比29.2%増）、経常利益2,120,815千円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,385,581千円（前年同期比22.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当第3四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店26店舗の新規出店を果たしましたが、出店ビルの建て壊し等により立ち退きを余儀なくされた既存店2店舗の撤退を差し引き、24店舗の純増となりました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商

店」で13店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で3店舗、油そば業態の「元祖油堂」で5店舗、その他業態で5店舗とバランスよく行うことができました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「町田商店」ブランドにてロードサイド店9店舗、駅近店3店舗、ショッピングセンター内1店舗を出店いたしました。ロードサイド店としては、千葉県柏市(2店舗)、野田市、埼玉県さいたま市、群馬県伊勢崎市、宮城県仙台市、新潟県上越市、愛知県日進市、安城市、へそれぞれ出店いたしました。また、駅近店としては、小田急線新百合ヶ丘駅、JR横浜線と横浜市営地下鉄が交わる中山駅、JR中央線、総武線と東京メトロが交わる四ツ谷駅にそれぞれ出店し、地域のお客様より好評を博すラーメン店としてのスタートを切ることができております。さらに相鉄いずみ野線ゆめが丘駅直結の大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」へ当社2店舗目となるショッピングセンター内出店を果たしました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当第3四半期連結累計期間において、ロードサイド店1店舗、駅近店2店舗を出店いたしました。ロードサイド店としては、埼玉県さいたま市与野本町に出店いたしました。「豚山」のロードサイド店は、前期より出店を開始しており、駐車場を完備したロードサイドの本格的ガッツリ系ラーメン業態として、どの店舗も一定のご評価をいただいております。また駅近店としては、ビッグターミナル駅である北千住駅、新幹線が停車する名古屋駅にそれぞれ出店を果たすことができました。

さらに当第3四半期連結累計期間では、新規出店時に店舗のインフラ上の制約を比較的受けにくいブランドであり、当社グループの第3ブランドの地位を確立しつつある油そば業態の「元祖油堂」を首都圏の駅近エリアに5店舗出店いたしました。出店先は、東京メトロ日比谷線の神谷町駅、JRと東京メトロ日比谷線が交錯する恵比寿駅、JR、小田急線、江ノ島電鉄(江ノ電)が通る藤沢駅、JR田町駅、さらには町田商店本店の近隣地域にそれぞれ出店いたしました。当該業態は、当社グループの直営店、プロデュース店が数多く出店している横浜家系ラーメン業態、ガッツリ系ラーメン業態とは趣向の異なる業態であることから、出店時の調整が比較的容易であり、且つオフィス立地において十分に競争力がある業態ゆえ、「元祖油堂」は、これまで出店の制約を受けていた東京23区内を始めとする都心エリアに積極出店を叶える強力なブランドとなりつつあります。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。

海外直営店事業部門においては、現在、「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州にのみ展開しており、2022年11月、ペンシルベニア駅施設のフードコート内にニューヨーク3号店をオープンさせ、合計3店舗となっております。これまでのニューヨーク店舗は、2店舗とも路面店でありましたが、当該店舗は、当社グループとして初めてのフードコート内出店となりました。当該フードコートのあるペンシルベニア駅は、全米1位の乗降客数を誇り、近隣に2万人収容のスポーツアリーナと、5千人収容のシアター等が設置されており、加えてプロバスケットボール、プロアイスホッケーの試合が開催されるマディソンスクエアガーデンに近接する集客力の高いエリアでもあることから、既に既存の路面店2店舗の売上を凌ぐ繁盛店となっております。当該出店の成功は、今後の米国での直営店事業の展開における分水嶺となったことから、今後の事業展開に期待を抱かせるものとなりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店212店舗

(国内209店舗、海外3店舗)、業務委託店9店舗、合計221店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は17,282,632千円となりました。

(プロデュース事業部門)

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行っており、既存プロデュース店は、アフターコロナの現在の経営環境において業績回復、拡大が顕著に図られており、当第3四半期連結累計期間においては、各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、新業態では当社グループの展開するブランド名(同一の屋号)でのFC事業も前期より開始いたしました。このようにプロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開できるよう各種準備を進めてまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても出店支援を進めております。また、前期より「Machida Shoten(町田商店)」の店舗名でのFC事業を本格的に展開し始めております。特に東南アジアにおいて「Machida Shoten(町田商店)」に対する出店要請は高く、当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略

的に進めてきており、この結果、現在、タイ1店舗、ベトナム3店舗、カンボジア1店舗、フィリピン1店舗、香港1店舗、韓国1店舗の出店を叶えることとなりました。このように、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、各国のフランチャイジーとのFC契約締結も進んでいることから、今後も北米、アジア等において「Machida Shoten(町田商店)」のブランドを中心としてFC事業にかかる営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第3四半期連結累計期間に28店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内544店舗、海外14店舗、FC店は国内10店舗、海外8店舗、合計576店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は3,309,617千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,056,049千円増加し15,583,520千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が2,287,733千円、敷金及び保証金が204,617千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,910,432千円増加し7,665,854千円となりました。これは主に、短期借入金1,058,741千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)が291,259千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,145,617千円増加し7,917,665千円となり、自己資本比率は50.8%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が359,137千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,385,581千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年6月14日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,397,686
売掛金	547,470	656,796
商品及び製品	277,669	393,617
原材料及び貯蔵品	90,424	118,049
その他	416,617	602,708
流動資産合計	3,552,505	4,168,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,966,831	8,145,704
減価償却累計額	△1,518,318	△1,811,239
建物及び構築物 (純額)	4,448,513	6,334,464
土地	141,782	141,782
その他	2,352,770	2,911,101
減価償却累計額	△935,797	△1,092,346
その他 (純額)	1,416,972	1,818,754
有形固定資産合計	6,007,268	8,295,002
無形固定資産		
のれん	198,937	171,392
その他	72,332	74,060
無形固定資産合計	271,269	245,453
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,427,726	1,632,343
その他	1,268,699	1,241,862
投資その他の資産合計	2,696,426	2,874,206
固定資産合計	8,974,964	11,414,662
資産合計	12,527,470	15,583,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,890	838,501
短期借入金	25,216	1,083,957
1年内返済予定の長期借入金	699,876	875,868
未払法人税等	367,914	310,319
賞与引当金	150,478	94,682
株主優待引当金	8,464	9,263
その他	1,827,751	2,256,787
流動負債合計	3,777,592	5,469,379
固定負債		
長期借入金	1,574,908	1,690,175
資産除去債務	400,956	504,335
その他	1,965	1,965
固定負債合計	1,977,829	2,196,475
負債合計	5,755,422	7,665,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,304	824,550
資本剰余金	1,049,431	1,052,839
利益剰余金	4,761,588	5,788,032
自己株式	△829	△1,062
株主資本合計	6,607,494	7,664,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	160,019	248,088
その他の包括利益累計額合計	160,019	248,088
非支配株主持分	4,534	5,217
純資産合計	6,772,048	7,917,665
負債純資産合計	12,527,470	15,583,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	16,632,546	20,592,249
売上原価	5,370,698	6,651,778
売上総利益	11,261,848	13,940,471
販売費及び一般管理費	9,662,875	11,875,302
営業利益	1,598,972	2,065,168
営業外収益		
受取利息	28,428	37,157
受取配当金	—	5,169
為替差益	—	2,325
補助金収入	2,442	297
受取補償金	—	27,089
その他	30,509	3,983
営業外収益合計	61,380	76,022
営業外費用		
支払利息	2,888	5,094
為替差損	2,311	—
本社移転費用	—	8,033
その他	3,101	7,247
営業外費用合計	8,300	20,375
経常利益	1,652,052	2,120,815
特別利益		
固定資産売却益	23,738	914
特別利益合計	23,738	914
特別損失		
固定資産売却損	—	944
固定資産除却損	16,538	86,279
その他	1,021	—
特別損失合計	17,560	87,223
税金等調整前四半期純利益	1,658,230	2,034,506
法人税等	528,345	647,722
四半期純利益	1,129,885	1,386,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	1,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129,718	1,385,581

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	1,129,885	1,386,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,540	88,211
その他の包括利益合計	△5,540	88,211
四半期包括利益	1,124,345	1,474,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124,145	1,473,650
非支配株主に係る四半期包括利益	199	1,345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	445,201千円	589,544千円
のれんの償却額	23,329 "	27,544 "

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。